

巻頭言

2021年度公立大学協会図書館協議会（以下：公大図協）会長館として、会員加盟館ならびに副会長館の会津大学の皆様に多大なご協力をいただきましたことに対し、深くお礼を申し上げます。

今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年度に引き続いて総会及び第1回・第2回の拡大役員会の全てがオンラインでの実施となりました。また、各地区代表協議会や諸委員会の会議等についても、多くはオンライン会議や電子メールによる審議で行われました。加えて、公大図協の会費につきましては、2020年度より会費を現行の年額30,000円から5年間の予定で25,000円に引き下げることとなったものの、コロナ禍における支出の縮小が見込まれたことにより、昨年度に引き続き、会費を徴収しないこととなりました。

このように、コロナ禍において、昨年度に引き続き多くの活動が制限されたうえ、会費を徴収しないという、公大図協の活動に苦渋の対応が求められた中ではありましたが、新たに静岡県立農林環境専門職大学の入会が承認され、公大図協の加盟会員校は93校となりましたことについては、大変心強く喜ばしいこととございます。

また、今年度は、大阪府立大学・国際教養大学の提案によって設置された改革小委員会における検討が進められ、会長館もオブザーバーとしてオンラインミーティングに参加し、意見を交わしてまいりました。内容としましては、設置当初の目的であった会長館業務の見直しのみならず、諸委員会への委員派遣についても議論の対象として検討が進められました。今後、より具体的な検討を経て、会長館業務のスリム化や、委員派遣に係る選出プロセスの適正化が図られるものと思えます。

公大図協は、より良い教育・研究支援を最終目的として、大学図書館を取り巻く諸課題を、相互の連携を深めて解決するための情報交換の場として、1955年に設立されました。そのような長い歴史の中で、今年度は本学のような比較的小規模の大学が会長館というバトンを引き継ぎ、業務を担うこととなりました。コロナ禍という状況も重なり、前年度より計画していた集合形式での総会開催予定から書面での開催予定への変更、またその後は役員館の皆様のご意見を受けて急遽オンラインでの実施となるなど、紆余曲折を経ての総会実施となりました。そのような中でも、会長館として公大図協の幅広い活動を改めて認識する貴重な機会を得ることができたこと、また加盟館の皆様の多大なる御協力を得ながら、1年間の任務を終えることができたことに改めて感謝申し上げます。

今後も、公大図協として、情報共有、相互協力により、改めて組織の存在意義を高めながら、活動を進めていけますよう願っております。加盟館の皆様におかれましては、今後とも引き続き公大図協の活動にご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年3月

公立大学協会図書館協議会

会長 熊本県立大学学術情報メディアセンター長
北原 昭 男